

【リスクマネジメント講座】

SNSリスクの現状と対応、 効果的な従業員教育のポイント

~メディアの発展とトラブルの多様化、新たなリスクへの適切な対応、リスク教育の重要性~

●日 時● 2014年 9月 29日(月) 13:00~17:00

●会 場● 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

説 アサミ経営法律事務所 代表弁護士 浅見 隆行 氏

【経歴】早稲田大学卒業。2000 年弁護士登録。会社法、商事法一般を中心に、危機管理、コンプライアンス、知的財産、広報など企業法務全般に精力的に取り組み、各社の指導、裁判、講演等に活躍中。知的財産に関しては、「中小企業のための知的財産戦略」「商標の基礎知識」などの研修、論文がある。実務直結の実践的指導には定評がある。中島経営法律事務所パートナーを経て、2009 年 1 月に現事務所を開設し、現在に至る。論文多数。

◆開催にあたって ___

SNSの発展に伴って企業を取り巻くネット環境が大きく変化し、そこで生じるトラブルも多様化しています。特に最近では、アルバイト従業員が社内での悪ふざけをSNSに投稿して瞬く間に拡散してしまい、トラブルに発展する問題が相次いて発生しています。これらのトラブルは、企業に深刻なダメージをもたらすため、従来以上に自社のリスク対応を確認することが強く求められています。

本講座では、SNSリスクの特徴と対応上の留意点をはじめ、リスクが生じる背景等をわかりやすく解説いたします。さらに情報の取り扱いに関する従業員教育については、教育時の問題点をふまえながら効果的な教育にするためのポイントを紹介いたします。

≪詳細は裏面をご覧ください≫

●受講料● 1名 〈税込、資料代含む〉

正会員	32,400 円 本体価格 30,000 円
— 般	35,640 円 本体価格 33,000 円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAX いただくか、当会ホームページからお申し込みくださ い。

後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

- ●申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意下さい。
- ●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な 点につきましては、当会ホームページより〔TOP〕→ 〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕をご参照下さい。
- ●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただくこともありますので、ご了承下さい。

一般社団法人企業研究会

担当:木村 E-mail kimura@bri.or.jp

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 31MT ビル 2F TEL 03-5215-3513 FAX 03-5215-0951 一般社団法人企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ(http://www.bri.or.jp)からもお申込みいただけます。

141400-0303(※)							2014.9.29
申込書 SNSリスクの現状と対応、効果的な従業員教育							
会社名	フリガナ						
住 所	Ŧ						
TEL				F	ΔX		
ご氏名	フリガナ			所	属		
				役	職		
E−mail							
ご氏名	フリガナ			所	属		
			ļ	役	職		
E-mail							

^{*}お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に 利用させて頂きます。

【リスクマネジメント講座】

SNSリスクの現状と対応、 効果的な従業員教育のポイント

●プログラム●

13:00

- I. SNSリスク対応を講じる際の心構え
 - (1) SNSリスクの特徴
 - ・情報が伝わるスピードが速い
 - ・ネット上に記録が残ってしまう (半永久的に削除されない)
 - ・ 風評リスク
 - (2)対応上の留意点
 - 対応スピードの迅速さ
 - ・1対1の対応でも、1対ネットユーザーという対応になるになる
 - ・匿名の相手と戦わなければならない
 - ・企業が気づかない間に「炎上」している
 - ・技術やサービスの進歩が速く、担当者が理解できない

Ⅱ. SNSリスクの現状とその対応

- (1) ソーシャルメディアの利用に関する留意点
 - ・震災で判明した Twitter、Facebook の功罪
 - ・プライベートでのSNS利用による情報漏洩とその他のリスク
 - ・従業員のプライベートな投稿内容に対する企業の社会的責任

休憩

- (2) クラウド上の情報管理の注意点
 - ・クラウドのアクセス権限、管理権限
 - ・クラウド上のデータの継続性(クラウドサービスを提供している会社の信頼性)
- (3) スマートフォン、タブレットによる新たな課題
 - ・スマートフォン、タブレットによる情報流出の危険性
 - ・スマートフォン、タブレットを業務上で利用する場合の留意点
 - ・私物のスマートフォン、タブレットを業務にどこまで利用させるべきか
- (4) SNSリスクが生じる背景
 - 従業員の意識の変化
 - ・従業員の想像力の欠如

Ⅲ. 情報の取り扱いに関する従業員の意識向上・教育のポイント

- (1) 教育する側が知っておくべき予備知識
 - ・企業側が持っている知識と技術、サービス進歩のギャップを知る
 - ・SNSで発生した企業のリスク事例を知る
 - ・企業にリスクを生じさせやすいSNS利用の傾向
- (2) 教育時の問題点
 - ・従業員がプライベートでSNSを利用することに、会社がどこまで介入できるのか
 - ・具体的な教育をどうするか (ソーシャルコンピューティング・ガイドライン)
 - ・アルバイト、フランチャイズ先、業務提携先に対する教育